

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5343 URL http://www.nikko-company.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二俣 一登
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮鍋 和夫 (TEL) 076(276)2121
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,837	△3.3	△120	—	△60	—	△186	—
26年3月期第2四半期	8,107	1.6	△219	—	△174	—	△237	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △66百万円(—%) 26年3月期第2四半期 △230百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△9.97	—
26年3月期第2四半期	△12.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	10,472	1,137	10.9	48.77
26年3月期	10,705	671	6.3	35.85

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,137百万円 26年3月期 671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	2.2	20	—	20	—	△150	—	△8.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	24,172,000株	26年3月期	19,572,000株
27年3月期2Q	848,580株	26年3月期	845,323株
27年3月期2Q	18,749,898株	26年3月期2Q	18,728,565株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
5. 補足情報	14
(1) 販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期は、平成26年3月期を初年度とする中期経営計画の2ヶ年目であります。中期経営計画に基づく各施策の取り組みを進める中で、当第2四半期の売上高は前年同期比3.3%減の78億37百万円となりました。

損益面では、営業損失は、1億20百万円（前年同期は2億19百万円の営業損失）に改善しました。これは、売上高が減少したものの、陶磁器事業を中心として商品の価格改定（値上げ）を行ったこと、全社的に製造費および営業費の削減に努めたことが収益の改善につながった結果であります。しかしながら、機能性セラミック商品事業における異物（私物）混入への対策費用が収益の改善に悪影響を及ぼしました。

経常損失は、為替差益の計上などにより、60百万円（前年同期は1億74百万円の経常損失）に改善しました。

四半期純損失は、関係会社清算益および平成26年3月期に計上した鉛対策費用の一部について戻入額などを計上する一方、固定資産売却損および投資有価証券売却損を計上したことなどにより、1億86百万円（前年同期は2億37百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの東京本社は、平成26年4月に免震構造かつ非常用発電機などを備えたオフィスビルに移転しました。本移転は、事業資産の損害を最小限にとどめること、事業の継続あるいは早期復旧を行うこと、従業員およびお客さまの安全を確保することを目的として、大型台風や洪水、東日本大震災などの大規模自然災害の教訓から事業継続計画（BCP=Business Continuity Plan）の観点を踏まえて行いました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。

[住設環境機器事業]

売上高は、前年同期比0.4%減の49億3百万円となりました。

大型浄化槽は、前期に引き続き東北地区の復興案件が堅調に推移したこと、関東地区の営業体制を強化し大手設計事務所への営業を積極的に展開したことが受注増につながり、前年同期比23.0%増となりました。

小型浄化槽は、消費税増税前の駆け込み需要の反動によって住宅着工数が減少し、市場競争が激化しました。そのような市場環境のなかで、平成26年4月に上市した新商品のコンパクト型浄化槽『浄化王NEXT』を拡販し、工事付き物件の受注が増加しましたが、その影響を補うには至らず、前年同期比9.7%減となりました。

システムバスルームは、平成26年4月にオープンした東京本社新ショールームを有効活用し、フルオーダーメイドという強みを生かした営業活動を積極的に行ったことが市場に好意的に受け入れられた結果、新規に取り組んだ高齢者福祉施設向けの大型浴室の受注が好調に推移したこともあり、前年同期比29.0%増となりました。

損益面では、小型浄化槽における減収の影響や修理費による利益圧迫の影響もありましたが、大型浄化槽およびシステムバスルームなどが利益に貢献し、前年同期比11.3%増の91百万円の営業利益となりました。

なお、予防保全対策は、平成27年3月期に全体の約80%を完了する計画であり、通常の営業活動に与える影響は、平成27年3月期末にはおおむね終息することを見込んでいます。

[陶磁器事業]

売上高は、前年同期比13.6%減の17億51百万円となりました。

平成26年4月より商品の価格改定（値上げ）を行い、適正な利益水準を確保することを念頭に置いて営業活動を展開しています。また、新規商談においては高付加価値商品であるボンチャイナの提案を積極的に行ってきました。

その結果、海外市場では、航空会社やリゾート開発会社等、新たに開拓した業態からの大型案件獲得による受注増などがあり、前年同期比26.8%増となりました。

その一方で、国内販売は、上記施策の実現途上であり、消費税の増税による買い控えの影響や利益率の低い案件を抽出および整理したことで、前年同期比25.6%減となりました。

損益面では、前期末からの受注残である利益率の低い商品販売の影響もありましたが、付加価値の高い商品の販売構成比率を高めることに努めるとともに、製造費および営業費を削減し、32百万円の営業利益（前年同期は91百万円の営業損失）となりました。

[機能性セラミック商品事業]

売上高は、前年同期比2.5%増の11億82百万円となりました。

新商品のセラフィーユ®（積層基板）は、前年同期比183.9%増と大きく売上高を伸ばし、機能性セラミック商品

事業における増収の原動力となりました。なかでも車載用センサー用途の商品が引き続き好調でした。

その一方で、アルミナ基板は、製造工程の段階で発見した異物（私物）混入の問題を解消するため、平成26年5月中旬から平成26年6月下旬にかけて原材料の一部および仕掛品ならびに製品を処分しました。この影響により、期中において納期遅れが一時的に生じ、前年同期比9.6%減となりました。なお、その影響は終息し、平成26年9月末日において納期遅れは解消しています。

また、受注が好調なアルミナ基板は、下期より、新商品エフセラワン®（高強度アルミナ基板）の量産を開始します。

プリンター基板は、得意先企業における販売低調の影響などにより、前年同期比3.3%減となりました。

損益面では、セラフィューユ®（積層基板）の販売増による利益増加があったものの、アルミナ基板における異物混入による利益減少の影響のすべてを補うには至らず、前年同期比29.1%減の89百万円の営業利益となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末と比べて2億33百万円減少し、104億72百万円となりました。

これは、第三者割当増資を行ったことなどにより現金及び預金が6億27百万円、商品及び製品などのたな卸資産が60百万円、前連結会計年度末と比べてそれぞれ増加した一方、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が3億17百万円、売却や償却などにより有形固定資産が1億51百万円、資産の効率化および財務体質の健全化を図るための売却などによって投資有価証券が4億34百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末と比べて6億99百万円減少し、93億34百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比べて3億円減少したほか、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金の返済により2億円、流動負債のその他が1億6百万円、流動負債および固定負債のリース債務が93百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて4億66百万円増加し、11億37百万円となりました。

これは、四半期純損失1億86百万円を計上したものの、第三者割当増資による普通株式の発行により資本金が2億70百万円、資本剰余金が2億63百万円それぞれ増加したこと、前連結会計年度末計上していたその他有価証券評価差額金△86百万円が、保有する投資有価証券の一部を売却したことで、投資有価証券売却損に振り替わり0百万円となったこと、ならびに退職給付に係る調整累計額△3億5百万円が、当期中に費用処理した32百万円を取り崩し、△2億72百万円となったことなどによるものであります。

なお、平成26年9月30日を払込期日とした今回の第三者割当増資は、当社グループの喫緊の課題である財務体質の強化を目的として行いました。

その結果、自己資本比率は、増資を主な要因として、前連結会計年度末と比べて4.6ポイント改善し、10.9%となりました。1株当たり純資産についても、12円92銭改善し、48円77銭となりました。

また、発行した普通株式の割当先は、当社取締役会長である三谷充氏および三谷株式会社ならびに有限会社北都代行社であります。

具体的な選定理由は、三谷充氏が平成24年4月より当社の取締役会長に就任以来、当社グループの構造改革をけん引してきており、当社の業績回復、財務体質の強化に対する強い意欲を有していること、三谷株式会社および有限会社北都代行社につきましては、三谷充氏が出資する法人で、またいずれも当社常務取締役である三谷明子氏が代表取締役として就任している法人であり、当社の事業計画についてご理解をいただいたことであります。

当社は、今回の第三者割当増資が、取引先金融機関の当社に対する信用力回復に大きく寄与するとともに、経営執行責任の明確化および企業価値の向上につながるものと判断しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて6億57百万円の増加（前年同期は3億2百万円の減少）となり、10億51百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。なお、各キャッシュ・フローによる資金はいずれも増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、49百万円の増加（前年同期は1億17百万円の増加）となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失1億58百万円を計上し、たな卸資産の増加により55百万円減少した一方、減価償却費により2億75百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、3億74百万円の増加（前年同期は2億44百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得により97百万円支出した一方、投資有価証券の売却により3億97百万円の収入があったことのほか、有形固定資産の売却により26百万円、定期預金の払戻により30百万円、それぞれ収入があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2億32百万円の増加（前年同期は1億76百万円の減少）となりました。

これは、主に短期借入金5百万円減少したほか、長期借入金の返済により2億円、リース債務の返済により93百万円、それぞれ減少した一方、第三者割当増資による普通株式の発行により、支払い済みの発行諸費用を差し引いた手取額5億31百万円の資金調達を行ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に発表した連結業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

(4) 追加情報

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の合計の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた54百万円は、「為替差益」14百万円、「その他」40百万円として組み替えています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

重要事象等が存在する旨およびその内容

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向（平成26年3月期を除きます。）および営業損失（平成24年3月期を除きます。）を計上する状況が続いており、営業利益を計上するには至っておりません。

営業キャッシュ・フローにつきましては、平成25年3月期はプラスに好転しましたが、平成26年3月期では営業利益を確保するには至らず、マイナスへと転じました。

当社グループは、当第2四半期累計期間における営業キャッシュ・フローはプラスに好転しましたが、前期に引き続き、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ってまいります。なお、詳細につきましては、「継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501	1,128
受取手形及び売掛金	2,711	2,393
商品及び製品	1,374	1,443
仕掛品	573	539
未成工事支出金	329	355
原材料及び貯蔵品	290	289
繰延税金資産	0	1
その他	128	123
貸倒引当金	△24	△20
流動資産合計	5,885	6,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,705	6,800
減価償却累計額	△4,599	△4,670
建物及び構築物(純額)	2,106	2,130
機械装置及び運搬具	4,861	4,863
減価償却累計額	△4,596	△4,628
機械装置及び運搬具(純額)	264	234
工具、器具及び備品	1,209	1,271
減価償却累計額	△1,144	△1,178
工具、器具及び備品(純額)	65	93
土地	1,194	1,145
リース資産	557	497
減価償却累計額	△241	△267
リース資産(純額)	316	229
建設仮勘定	45	6
有形固定資産合計	3,992	3,840
無形固定資産		
リース資産	10	5
その他	111	98
無形固定資産合計	122	103
投資その他の資産		
投資有価証券	573	138
破産更生債権等	516	514
その他	131	135
貸倒引当金	△516	△514
投資その他の資産合計	704	273
固定資産合計	4,820	4,217
資産合計	10,705	10,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,256	2,956
短期借入金	1,800	1,795
1年内返済予定の長期借入金	335	269
リース債務	183	148
未払法人税等	57	40
賞与引当金	54	85
製品保証引当金	389	338
その他	1,240	1,133
流動負債合計	7,317	6,766
固定負債		
長期借入金	745	611
リース債務	155	97
役員退職慰労引当金	36	40
退職給付に係る負債	1,654	1,665
繰延税金負債	—	8
その他	123	143
固定負債合計	2,716	2,567
負債合計	10,034	9,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,470
資本剰余金	1,321	1,584
利益剰余金	△3,005	△3,192
自己株式	△335	△336
株主資本合計	1,179	1,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△86	0
為替換算調整勘定	△116	△115
退職給付に係る調整累計額	△305	△272
その他の包括利益累計額合計	△508	△388
純資産合計	671	1,137
負債純資産合計	10,705	10,472

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,107	7,837
売上原価	5,752	5,587
売上総利益	2,355	2,249
販売費及び一般管理費	2,575	2,370
営業損失(△)	△219	△120
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	23	19
為替差益	14	32
その他	40	45
営業外収益合計	78	97
営業外費用		
支払利息	21	19
売上割引	6	5
株式交付費	—	5
その他	5	7
営業外費用合計	33	37
経常損失(△)	△174	△60
特別利益		
固定資産売却益	93	2
関係会社清算益	—	7
鉛対策費用戻入額	—	36
特別利益合計	93	46
特別損失		
固定資産売却損	—	19
固定資産除却損	13	—
鉛対策費用	119	—
投資有価証券売却損	—	123
特別損失合計	132	143
税金等調整前四半期純損失(△)	△214	△158
法人税、住民税及び事業税	22	22
法人税等調整額	0	6
法人税等合計	23	28
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△237	△186
四半期純損失(△)	△237	△186

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△237	△186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	86
為替換算調整勘定	2	0
退職給付に係る調整額	—	32
その他の包括利益合計	6	119
四半期包括利益	△230	△66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△230	△66
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△214	△158
減価償却費	193	275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	30
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△35	△51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	44
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	21	19
為替差損益(△は益)	0	△8
投資有価証券売却損益(△は益)	—	123
有形固定資産売却損益(△は益)	△93	17
固定資産除却損	13	—
鉛対策費用	119	—
鉛対策費用戻入額	—	△36
関係会社清算益	—	△7
売上債権の増減額(△は増加)	398	321
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△7	1
たな卸資産の増減額(△は増加)	159	△55
仕入債務の増減額(△は減少)	△69	△300
その他	△245	△99
小計	174	102
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△21	△19
法人税等の支払額	△42	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	117	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98	—
定期預金の払戻による収入	118	30
投資有価証券の売却による収入	—	397
有形固定資産の取得による支出	△334	△97
有形固定資産の売却による収入	100	26
関係会社の清算による収入	—	7
その他	△30	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244	374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	△5
長期借入金の返済による支出	△190	△200
リース債務の返済による支出	△86	△93
自己株式の取得による支出	△0	△0
株式の発行による収入	—	531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176	232
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△302	657
現金及び現金同等物の期首残高	1,201	394
現金及び現金同等物の四半期末残高	898	1,051

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向(平成26年3月期を除きます。)および営業損失(平成24年3月期を除きます。)を計上する状況が続いており、営業利益を計上するには至っておりません。

営業キャッシュ・フローにつきましては、平成25年3月期はプラスに好転しましたが、平成26年3月期では営業利益を確保するには至らず、マイナスへと転じました。

当社グループは、当第2四半期累計期間における営業キャッシュ・フローはプラスに好転しましたが、前期に引き続き、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、下記の施策によって、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ってまいります。

(1) 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、平成26年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しており、当期は2ヶ年目に該当します。中期経営計画2ヶ年目の主な施策は、次のとおりです。

〔住設環境機器事業〕

「より良い住環境をお客さまに提案する事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

大型・中型浄化槽につきましては、営業担当を増員し、引き続き大手デベロッパーやゼネコン、建築設計事務所への積極的な受注活動に注力します。加えて市場競争力のある商品開発に取り組んでまいります。

小型浄化槽につきましては、『浄化王NEXT』を中心に拡販し、マーケットシェアの回復を図ります。また、予防保全対策は、平成27年3月期末には全体の約80%を完了することで、その影響を終息させ、本来の営業活動に注力してまいります。

メンテサービスにつきましては、自社納入品に対する契約率アップと既存顧客向けに積極的に改修工事を提案することにより売上を拡大してまいります。

システムバスルームにつきましては、引き続き、東京、大阪、名古屋を拠点としたショールーム展開によりオリジナリティあふれるライフスタイル提案を行い、ゼネコン、ハウスメーカー、建築設計事務所などへの積極的な営業活動を行ってまいります。

『ムッシュ®』につきましては、商品の性能評価は高いものの、いまだ十分な結果を出すには至っておりません。まずは多くの販売先を確保し、商品の浸透を図ってまいります。

〔陶磁器事業〕

「陶磁器メーカーとして、世界に認知されるブランドになる」をビジョンとして、次の施策を行います。

当社の強みであるボンチャイナに特化し、硬質陶器につきましてはアーカイブ的商品として、パーセプションチャイナにつきましては商品群の一部として残していきます。

営業面では、業態別営業活動を引き続き行い、重点商品を明確にして高価格購買層を開拓することで利益確保に努めます。

同時に、既知の情報だけでなくその背景に潜在する欲求を的確に捉える多様な感受性を有する優れた営業担当を育てることによって、顧客がまだ感じていないニーズをいち早く発見し、タイムリーに提案することで、新しい市場そのものを「創造」してまいります。

また、出展した展示会の積極的活用、マーケティング理論に基づいた合理的かつ効果的な広告媒体の活用ならびに当社ショールームの活用を行うことで、ブランド構築と顧客への当社商品の認知度を高めてまいります。

生産体制においては、合格率の改善策として、さらなる5S活動の推進に取り組み、工場内の整備に着手し、商品構成の変更にも柔軟に対応を行ってまいります。

また、今後も引き続き、国内自社工場において原料加工・生産・出荷までを一貫して行い、商品の安全、安心、高品質を維持してまいります。

〔機能性セラミック商品事業〕

「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部になる」をビジョンとして、次の施策を

行います。

売上高における新商品の構成比率の上昇を実現すべく、特定の市場と用途を狙った特長あるセラミック商品を展開してまいります。

平成28年3月期には新商品の売上高構成比率30%以上の実現を図り、既存取引先への積極的な提案を行うとともに、従来アプローチしてきた業態とは異なる新たな取引先を開拓する足がかりとします。また、新商品の継続的な市場投入活動によって、売上の拡大をしてまいります。

同時に、新商品の商標登録活動を通じて、当社商品を市場に浸透させるとともに高い技術力を認知させてまいります。また、最終製品製造メーカーとの共同による商品開発とともに、開発から商品販売まで当社一貫で行った業界初のオリジナル商品の開発を進めてまいります。

また、引き続き、ムリ・ムラ・ムダをなくす工程改善を行うことでさらに合格率を向上させ、売上原価率を低減します。

メーカーとして誇り高い人材を継続して育てるとともに、既存商品を生産販売することを維持した守る体制から脱却し、新商品開発と市場用途までを目論む「攻める体制」の構築を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、営業費の見直し、資産圧縮など、健全な利益体質を実現する体制に向けて引き続き構築中であり、上記の各施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ってまいります。その一環として、平成26年9月11日開催の取締役会において、払込金額5億33百万円の第三者割当による新株式発行を決議し、平成26年9月30日に払込が完了しております。また、資金繰りについては、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況の説明を行って、資金計画を提示し、必要資金の確保のため継続して協議を行っております。

今後については、上記の対応を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点におきましては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年9月30日を払込期日とする第三者割当増資を実施しました。これにより、前連結会計年度末と比べて、資本金が2億70百万円、資本剰余金が2億63百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末においては、資本金が34億70百万円、資本剰余金が15億84百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器事業	機能性 セラミック 商品事業				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	4,925	2,026	1,153	2	8,107	—	8,107
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,925	2,026	1,153	2	8,107	—	8,107
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	81	△91	126	1	119	(338)	△219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額338百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器事業	機能性 セラミック 商品事業				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	4,903	1,751	1,182	—	7,837	—	7,837
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,903	1,751	1,182	—	7,837	—	7,837
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	91	32	89	—	213	(334)	△120

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額334百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	4,925	60.7%	4,903	62.6%	10,296	61.9%
陶磁器事業	2,026	25.0	1,751	22.3	4,110	24.7
機能性セラミック商品事業	1,153	14.2	1,182	15.1	2,230	13.4
その他	2	0.1	—	—	2	0.0
合計	8,107	100.0	7,837	100.0	16,639	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比
住設環境機器事業	—	—%	—	—%	—	—%
陶磁器事業	465	23.0	590	33.7	1,006	24.5
機能性セラミック商品事業	440	38.2	387	32.8	738	33.1
その他	0	21.5	—	—	0	21.5
合計	906	11.2	977	12.5	1,745	10.5